

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月12日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志  
取締役総務部長 馬場 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志  
取締役総務部長 馬場 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
売上高	(千円)	3,325,331	2,810,595	16,670,851
経常利益又は経常損失( )	(千円)	179,185	160,489	2,609,818
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	437,054	422,425	1,799,759
純資産額	(千円)	50,144,298	50,099,848	51,016,371
総資産額	(千円)	58,981,808	60,015,614	61,502,654
1株当たり純資産額	(円)	175.32	175.19	178.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	1.53	1.48	6.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	85.0	83.5	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,549,795	1,889,519	5,953,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,635,236	2,985,755	3,843,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	603,965	600,179	1,864,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,998,709	4,237,431	5,933,846
従業員数	(名)	177	174	175

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、第88期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	174 [63]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第1四半期連結会計期間の平均人員として[外書]で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	76 [36]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第1四半期会計期間の平均人員として[外書]で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業収益の状況】

#### 営業収益実績

当第1四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
競馬施設事業	1,437,244	21.7
オートレース施設事業	99,295	26.9
遊園地事業	73,230	47.6
倉庫賃貸事業	842,998	2.0
サービス事業	357,825	1.3
合計	2,810,595	15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。  
 4 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	1,177,011	35.4	836,285	29.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による人的被害の状況、施設の状況及び開催・営業の状況については、以下のとおりであります。

#### a) 人的被害の状況

お客様及び当社グループの従業員について、人的被害はありませんでした。

#### b) 施設の状況

大井競馬場においては、物的被害は軽微であり、運営に支障はありませんでした。一方、ひたちなか場外発売所(茨城県ひたちなか市)及び大郷場外発売所(宮城県黒川郡大郷町)においては、照明設備や駐車場等に破損が生じ、ひたちなか場外については発売を再開いたしました。大郷場外については、復旧・発売は未定であります。

伊勢崎オートレース場においては、メインスタンド高架水槽に破損が生じましたが、早期に復旧いたしました。

東京サマーランドにおいては、物的被害は軽微であり、運営に支障はありませんでした。

#### c) 開催・営業の状況について

大井競馬場については、3月14日から18日まで予定しておりました船橋競馬、3月21日から25日まで予定しておりました浦和競馬は、それぞれ開催中止のため、場外発売を実施しておりません。また3月28日から4月1日まで予定しておりました大井競馬についても、開催を中止いたしました。

伊勢崎オートレース場については、他場を含むオートレースの開催が3月31日まで中止となりました。

東京サマーランドについては、3月31日まで全施設を臨時休園といたしました。

営業面における影響については、上記のとおりであります。

今回の震災の影響による自粛ムードの広がり等によって、今後さらに消費環境が悪化した場合には、競馬場、オートレース場及び東京サマーランドの入場人員や売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、夏期の電力供給不足に備えた対策に伴う競馬場、オートレース場のナイター開催中止や、東京サマーランドの営業時間短縮などがあった場合には、入場人員や売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、3月11日に発生いたしました東日本大震災によるお客様及び当社グループ従業員への人的被害はありませんでしたが、施設の物的損害が一部あったほか、競馬・オートレースの開催が中止となったこと及び東京サマーランドにおいて全施設を臨時休園したことから、前年同四半期に比べて営業日数が大幅に減少し、売上高は28億1千万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は1億5千3百万円（前年同四半期は営業利益1億8千7百万円）、経常損失は1億6千万円（前年同四半期は経常利益1億7千9百万円）となりました。

四半期純損失につきましては、震災に伴う災害による損失1億9千8百万円及び株価急落による投資有価証券評価損1億6千9百万円などを特別損失に計上したことから、4億2千2百万円（前年同四半期は四半期純利益4億3千7百万円）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏期）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### [競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、大井競馬は15日開催され、大井競馬場外発場所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売を含めた投票券総売上高は123億1千1百万円となりました。

前年同四半期と比べると、震災の影響により4日間開催中止となったこともあり、開催日数は5日減少し、投票券総売上高は51億7千8百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は、浦和競馬が9日、船橋競馬が10日、川崎競馬が16日実施され、前年同四半期と比べると、震災の影響により浦和競馬及び船橋競馬がそれぞれ5日間開催中止となったこともあり、実施日数は9日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましては72レース実施されました。

以上の結果、競馬施設事業の売上高は14億3千7百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業損失は1億5千3百万円（前年同四半期は営業利益1億4千4百万円）となりました。

#### [オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレースは11日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は22億4千5百万円となりました。

前年同四半期と比べると、正月開催や2月9日から2月13日まで「SG全日本選抜オートレース」が開催されたものの、震災の影響により8日間開催中止となったこともあり、開催日数は10日減少し、投票券売上高は14億2千3百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ60日実施されましたが、前年同四半期と比べると、震災の影響によりオートレースの開催が中止となったこともあり、実施日数は7日減少し、投票券売上高は4億2千6百万円減少いたしました。

以上の結果、オートレース施設事業の売上高は9千9百万円（前年同四半期比26.9%減）、営業利益は2千7百万円（同10.8%減）となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドは例年同様に園内整備のため、1月11日から3月11日までの期間、屋内プール及び屋外遊園地を休園したほか、余震や計画停電の実施を考慮し、3月14日から3月31日までの期間、全施設を臨時休園といたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は4万人となり、遊園地事業の売上高は7千3百万円（前年同四半期比47.6%減）、営業損失は4億1千8百万円（前年同四半期は営業損失3億7千万円）となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、前連結会計年度に賃料の改定があった影響により、売上高は8億4千2百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は5億7千8百万円（同1.3%減）となりました。

なお、平成22年11月に着工した（仮称）3号倉庫につきましては、平成23年8月の竣工に向け、建設工事を進めております。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」のほか、賃貸マンション、コンビニエンスストアやトランクルームの運営を行っており、売上高は3億5千7百万円（前年同四半期比1.3%増）となりましたが、レストラン店舗のリニューアルに伴う撤去費用等が増加したことから、営業利益は3千万円（同56.0%減）となりました。

## （２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円減少し、600億1千5百万円となりました。これは、有価証券が10億円増加したのに対し、現金及び預金が6億9千6百万円減少、営業未収入金が20億3千4百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少し、99億1千5百万円となりました。これは、資産除去債務3億9千9百万円増加、工事代金を主な内容とする未払金2億5千1百万円増加したのに対し、未払法人税等6億6千万円減少、営業未払金3億2千6百万円減少、長期借入金の返済額2億5千万円の支払いなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円減少し、500億9千9百万円となりました。これは、期末配当の実施等により利益剰余金が8億5千1百万円減少、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が6千4百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から83.5%となりました。

## （３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純損失6億5千2百万円、減価償却費7億7千1百万円、売上債権の減少20億3千4百万円、法人税等の支払額6億6千2百万円、定期預金の預入による支出10億円、有価証券の取得による支出20億5千万円、有価証券の売却による収入5億4千9百万円、有価証券の償還による収入5億円、有形固定資産の取得による支出7億7千6百万円、配当金の支払額3億4千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16億9千6百万円減少し、42億3千7百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費7億7千1百万円（前年同四半期比5百万円増加）、売上債権の減少20億3千4百万円（同15億6百万円増加）などに対し、税金等調整前四半期純損失6億5千2百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円）、法人税等の支払額6億6千2百万円（同7百万円減少）などにより、18億8千9百万円の収入（同3億3千9百万円増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入5億4千9百万円（前年同四半期比4千万円増加）、有価証券の償還による収入5億円（同11億9千万円減少）などに対し、定期預金の預入による支出10億円（同2千2百万円減少）、有価証券の取得による支出20億5千万円（同5億8千5百万円増加）、有形固定資産の取得による支出7億7千6百万円（同30億7千6百万円減少）などにより、29億8千5百万円の支出（同6億4千9百万円減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億4千9百万円（前年同四半期比2百万円減少）、長期借入金の返済による支出2億5千万円などにより、6億円の支出（同3百万円減少）となりました。

## （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （５）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	完了 年月	従業員 数(名)
				機械装置及び運搬具		
東京都 競馬(株)	大井競馬場 (東 京都 品川区)	競馬施設 事業	SPAT4ステージン グシステム	350,000	平成23年 1月	31

(注) 従業員数は、当該事業所における就業人員を記載しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、また株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在



区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,663,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,547,000	283,547	
単元未満株式	普通株式 2,438,547		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,547	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,663,000		1,663,000	0.5
計		1,663,000		1,663,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	133	130	124
最低(円)	123	122	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,237,431	5,933,846
営業未収入金	577,032	2,611,068
有価証券	3,056,070	2,055,656
たな卸資産	<sup>1</sup> 60,705	<sup>1</sup> 51,509
繰延税金資産	232,283	107,403
その他	141,509	59,030
貸倒引当金	6,301	646
流動資産合計	9,298,731	10,817,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>2</sup> 21,216,090	<sup>2</sup> 21,130,884
建物附属設備(純額)	<sup>2</sup> 5,556,880	<sup>2</sup> 5,716,365
構築物(純額)	<sup>2</sup> 7,587,690	<sup>2</sup> 7,699,232
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,961,751	<sup>2</sup> 1,717,568
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	599,416	586,416
その他(純額)	<sup>2</sup> 406,185	<sup>2</sup> 413,602
有形固定資産合計	47,590,052	47,526,109
無形固定資産		
ソフトウェア	723,762	797,142
施設利用権	43,687	45,171
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	779,676	854,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,579	1,306,650
長期前払費用	285,228	93,392
繰延税金資産	926,425	776,690
その他	105,921	127,405
投資その他の資産合計	2,347,154	2,304,137
固定資産合計	50,716,883	50,684,787
資産合計	60,015,614	61,502,654

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	287,487	614,456
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	648,346	397,196
未払法人税等	33,458	693,731
未払消費税等	56,119	271,034
賞与引当金	136,604	45,364
災害損失引当金	100,921	-
その他	2,077,388	1,942,127
流動負債合計	4,340,323	4,963,910
固定負債		
長期借入金	1,675,000	1,925,000
長期預り金	1,735,989	1,745,077
退職給付引当金	1,603,820	1,578,822
役員退職慰労引当金	160,882	273,473
資産除去債務	399,750	-
固定負債合計	5,575,442	5,522,372
負債合計	9,915,766	10,486,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,938,600	33,790,003
自己株式	328,288	327,650
株主資本合計	50,054,277	50,906,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,571	110,052
評価・換算差額等合計	45,571	110,052
純資産合計	50,099,848	51,016,371
負債純資産合計	60,015,614	61,502,654

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 3,325,331	1 2,810,595
売上原価	1 2,749,684	1 2,622,869
売上総利益	575,647	187,725
一般管理費	2 388,153	2 340,811
営業利益又は営業損失( )	187,493	153,085
営業外収益		
受取利息	4,162	1,140
線下補償料	-	4,039
その他	8,066	2,660
営業外収益合計	12,229	7,839
営業外費用		
支払利息	20,502	15,242
その他	35	1
営業外費用合計	20,537	15,243
経常利益又は経常損失( )	179,185	160,489
特別利益		
補助金収入	556,500	-
特別利益合計	556,500	-
特別損失		
災害による損失	-	3 198,568
投資有価証券評価損	-	169,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
特別損失合計	-	491,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	735,685	652,223
法人税、住民税及び事業税	389,755	2,048
法人税等調整額	91,124	231,845
法人税等合計	298,630	229,797
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	422,425
四半期純利益又は四半期純損失( )	437,054	422,425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	735,685	652,223
減価償却費	766,404	771,579
災害損失	-	198,568
投資有価証券評価損益( は益)	-	169,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
補助金収入	556,500	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	376	5,654
賞与引当金の増減額( は減少)	93,257	91,240
退職給付引当金の増減額( は減少)	32,444	24,998
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	35,270	112,591
受取利息及び受取配当金	4,162	1,140
支払利息	20,502	15,242
投資有価証券売却損益( は益)	34	-
売上債権の増減額( は増加)	527,708	2,034,035
たな卸資産の増減額( は増加)	4,320	9,196
仕入債務の増減額( は減少)	234,290	326,969
未払消費税等の増減額( は減少)	7,282	214,915
長期預り金の増減額( は減少)	604	9,087
その他	353,300	505,145
小計	1,645,601	2,613,505
利息及び配当金の受取額	3,624	782
利息の支払額	15,683	11,792
災害損失の支払額	-	50,636
補助金の受取額	586,500	-
法人税等の支払額	670,246	662,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,795	1,889,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,022,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	510,000	-
有価証券の取得による支出	1,465,000	2,050,000
有価証券の売却による収入	509,957	549,964
有価証券の償還による収入	1,690,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	3,853,065	776,291
無形固定資産の取得による支出	4,900	134
投資有価証券の売却による収入	740	-
長期前払費用の取得による支出	-	210,000
その他	969	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,635,236	2,985,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	2,285	637
配当金の支払額	351,679	349,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,965	600,179
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,689,405	1,696,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,688,115	5,933,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,998,709	1 4,237,431

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,919千円、税金等調整前四半期純損失は129,285千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(重要な引当金の計上基準) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品 29,395千円 貯蔵品 25,079千円 原材料 6,230千円 合計 60,705千円	1 たな卸資産の内訳 商品 27,118千円 貯蔵品 18,829千円 原材料 5,560千円 合計 51,509千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 66,971,185千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 66,467,444千円
3 偶発債務 偶発債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 621千円	3 偶発債務 偶発債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 1,425千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏期)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td>159,470千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,945千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,154千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,153千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	159,470千円	賞与引当金繰入額	34,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,772千円	退職給付費用	22,773千円	減価償却費	4,154千円	その他	154,037千円	合計	388,153千円	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td>160,767千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,124千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,742千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,811千円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳                      東日本大震災による災害損失(うち災害損失引当金繰入額100,921千円)は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>被災資産の原状回復費用等</td> <td>109,181千円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の固定費等</td> <td>89,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,568千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	160,767千円	賞与引当金繰入額	31,159千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,124千円	退職給付費用	14,463千円	減価償却費	4,742千円	その他	117,554千円	合計	340,811千円	被災資産の原状回復費用等	109,181千円	災害による営業休止期間中の固定費等	89,386千円	合計	198,568千円
役員報酬及び従業員給与等	159,470千円																																		
賞与引当金繰入額	34,945千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,772千円																																		
退職給付費用	22,773千円																																		
減価償却費	4,154千円																																		
その他	154,037千円																																		
合計	388,153千円																																		
役員報酬及び従業員給与等	160,767千円																																		
賞与引当金繰入額	31,159千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,124千円																																		
退職給付費用	14,463千円																																		
減価償却費	4,742千円																																		
その他	117,554千円																																		
合計	340,811千円																																		
被災資産の原状回復費用等	109,181千円																																		
災害による営業休止期間中の固定費等	89,386千円																																		
合計	198,568千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,020,709千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,022,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,998,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,020,709千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,022,000千円	現金及び現金同等物	2,998,709千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,237,431千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,237,431千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,237,431千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円	現金及び現金同等物	4,237,431千円
現金及び預金	4,020,709千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,022,000千円												
現金及び現金同等物	2,998,709千円												
現金及び預金	5,237,431千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円												
現金及び現金同等物	4,237,431千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	287,648,547

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,668,293



3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレ ース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービ ス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,835,987	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,331		3,325,331
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	380					380	(380)	
計	1,836,368	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,712	(380)	3,325,331
営業利益又は営業損失( )	144,889	31,039	370,344	585,741	70,374	461,701	(274,207)	187,493

(注) 1. 事業区分の方法: 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- 競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
- オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他
- 遊園地事業・・・東京サマーランドの運営
- 倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸
- サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭にするため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレ ース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービ ス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,924,158	144,735	151,914	924,582	186,547	3,331,938		3,331,938
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	890					890	(890)	
計	1,925,049	144,735	151,914	924,582	186,547	3,332,829	(890)	3,331,938
営業利益又は営業損失( )	308,402	34,004	362,432	649,738	2,637	627,075	(262,645)	364,429

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域との営業取引が発生しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、競馬施設事業及び倉庫賃貸事業を中心に事業展開を図っており、サービスは多種にわたっております。

従って、当社グループは、サービス別のセグメントから構成しており、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」、「遊園地事業」、「倉庫賃貸事業」、「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「競馬施設事業」は、大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業を行っております。「オートレース施設事業」は、伊勢崎オートレース場の賃貸等を行っております。「遊園地事業」は、東京サマーランドの運営等を行っております。「倉庫賃貸事業」は、物流倉庫の賃貸等を行っております。「サービス事業」は、商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	競馬施設事業	オートレース施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,437,244	99,295	73,230	842,998	357,825	2,810,595		2,810,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	467					467	467	
計	1,437,712	99,295	73,230	842,998	357,825	2,811,063	467	2,810,595
セグメント利益又はセグメント損失( )	153,975	27,677	418,025	578,097	30,930	64,704	217,790	153,085

(注)1.セグメント利益の調整額 217,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
175.19円	178.39円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 1.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	437,054	422,425
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	437,054	422,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	286,023,037	285,982,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 浩 太 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 保 有 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 浩 太 郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。